

作成日:2011年4月28日
(前回作成日:2011年1月31日)

アセット トライ

期間運用報告書

自:2011年1月1日

至:2011年3月31日

作成者: AT ADMINISTRATION(CAYMAN) LIMITED

交付者: 岡藤商事株式会社 コールセンター

〒104-0033 東京都中央区新川 2-12-16

電話 03 (3552) 7671

A. ファンドの状況

1. 資産推移(販売、解約の状況)

単位:千円

計算期間 *1	前期末*2		期中解約			期中販売			期中損益	期末	
	口数	総純資産	件数	口数	総額*3	件数	口数	総額*4		口数	総純資産
1999/2/1～ 1999/5/31	720.000000	720,000	0	0.000000	0	43	72.791622	70,000	-49,491	792.791622	740,509
1999/6/1～ 2000/5/31	792.791622	740,509	47	84.050664	78,703	52	125.839074	114,000	23,212	834.580032	799,018
2000/6/1～ 2001/5/31	834.580032	799,018	40	114.758743	129,154	8	8.087742	9,000	136,727	727.909031	815,593
2001/6/1～ 2002/5/31	727.909031	815,593	31	44.387643	51,034	80	138.652441	161,000	-52,980	822.173829	872,581
2002/6/1～ 2003/5/31	822.173829	872,581	53	215.272753	286,589	82	132.339191	175,000	355,308	739.240267	1,116,301
2003/6/1～ 2004/5/31	739.240267	1,116,301	24	31.843891	45,638	192	306.840111	453,000	-108,750	1,014.236487	1,414,915
2004/6/1～ 2005/5/31	1,014.236487	1,414,915	45	62.586487	88,110	322	418.237374	582,000	116,320	1,369.887374	2,025,127
2005/6/1～ 2006/5/31	1,369.887374	2,025,127	95	461.930128	734,342	444	732.904334	1,226,000	345,645	1,640.861580	2,862,430
2006/6/1～ 2007/5/31	1,640.861580	2,862,430	159	326.531143	540,294	398	580.581296	973,000	347,531	1,894.911733	3,386,437
2007/6/1～ 2008/5/31	1,894.911733	3,386,437	224	332.721437	662,243	0	0	0	846,967	1,562.190296	3,571,161
2008/6/1～ 2008/6/30	1,562.190296	3,571,161	9	12.515811	28,324	0	0	0	55,478	1,549.674485	3,598,315
2008/7/1～ 2008/9/30	1,549.674485	3,598,315	35	43.320661	93,940	0	0	0	-383,395	1,506.353824	3,120,980
2008/10/1～ 2008/12/31	1,506.353824	3,120,980	75	120.585179	268,716	0	0	0	561,533	1,385.768645	3,413,797
2009/1/1～ 2009/3/31	1,385.768645	3,413,797	31	47.240049	113,325	0	0	0	-254,374	1,338.528596	3,046,099
2009/4/1～ 2009/5/31	1,338.528596	3,046,099	9	21.667254	48,593	0	0	0	-74,787	1,316.861342	2,922,718
2009/6/1～ 2009/6/30	1,316.861342	2,922,718	4	2.609485	5,734	0	0	0	-155,626	1,314.251857	2,761,359
2009/7/1～ 2009/9/30	1,314.251857	2,761,359	14	13.565964	28,336	0	0	0	62,602	1,300.685893	2,795,625
2009/10/1～ 2009/12/31	1,300.685893	2,795,625	9	8.246663	17,362	0	0	0	-190,356	1,292.439230	2,587,907
2010/1/1～ 2010/3/31	1,292.439230	2,587,907	32	59.666612	117,648	0	0	0	96,700	1,232.772618	2,566,959
2010/4/1～ 2010/6/30	1,232.772618	2,566,959	19	23.385050	48,176	0	0	0	-1,707	1,209.387568	2,517,076
2010/7/1～ 2010/9/30	1,209.387568	2,517,076	86	126.789806	276,393	0	0	0	172,789	1,082.597762	2,413,472
2010/10/1～ 2010/12/31	1,082.597762	2,413,472	39	40.907523	91,203	0	0	0	82,086	1,041.690239	2,404,355
2011/1/1～ 2011/3/31	1,041.690239	2,404,355	14	16.553680	36,948	0	0	0	-151,723	1,025.136559	2,215,684
累計	—	—	1,094	2,211.136626	3,790,804	1,621	2,516.273185	3,763,000	1,523,479	—	—

注: *1 運用開始日は1999年2月1日です。
 *2 運用開始時の前期末口数・総純資産は、初回販売口数・総純資産となっております。
 *3 期中解約総額は、解約手数料が差し引かれております。
 *4 期中販売総額には、販売手数料が含まれておりません。

2. 運用実績推移(1口当たり)

単位:円

計算期間 *1	前期末 純資産	期中損益	期末 純資産*2	期間 騰落率	運用開始来 騰落率*3	年平均 騰落率
1999/2/1～ 1999/5/31	1,000,000	-65,947	934,053	-6.59%	-6.59%	—
1999/6/1～ 2000/5/31	934,053	23,337	957,390	2.50%	-4.26%	-3.21%
2000/6/1～ 2001/5/31	957,390	163,070	1,120,460	17.03%	12.05%	5.17%
2001/6/1～ 2002/5/31	1,120,460	-59,150	1,061,310	-5.28%	6.13%	1.84%
2002/6/1～ 2003/5/31	1,061,310	448,756	1,510,066	42.28%	51.01%	11.78%
2003/6/1～ 2004/5/31	1,510,066	-115,011	1,395,055	-7.62%	39.51%	7.41%
2004/6/1～ 2005/5/31	1,395,055	83,262	1,478,317	5.97%	47.83%	7.55%
2005/6/1～ 2006/5/31	1,478,317	266,151	1,744,468	18.00%	74.45%	10.15%
2006/6/1～ 2007/5/31	1,744,468	42,653	1,787,121	2.45%	78.71%	9.45%
2007/6/1～ 2008/5/31	1,787,121	498,875	2,285,996	27.92%	128.60%	13.78%
2008/6/1～ 2008/6/30	2,285,996	35,985	2,321,981	1.57%	132.20%	14.04%
2008/7/1～ 2008/9/30	2,321,981	-250,104	2,071,877	-10.77%	107.19%	11.09%
2008/10/1～ 2008/12/31	2,071,877	391,591	2,463,468	18.90%	146.35%	14.75%
2009/1/1～ 2009/3/31	2,463,468	-187,762	2,275,706	-7.62%	127.57%	12.55%
2009/4/1～ 2009/5/31	2,275,706	-56,249	2,219,457	-2.47%	121.95%	11.80%
2009/6/1～ 2009/6/30	2,219,457	-118,369	2,101,088	-5.33%	110.11%	10.57%
2009/7/1～ 2009/9/30	2,101,088	48,258	2,149,346	2.30%	114.93%	10.77%
2009/10/1～ 2009/12/31	2,149,346	-147,002	2,002,344	-6.84%	100.23%	9.18%
2010/1/1～ 2010/3/31	2,002,344	79,921	2,082,265	3.99%	108.23%	9.69%
2010/4/1～ 2010/6/30	2,082,265	-984	2,081,281	-0.05%	108.13%	9.47%
2010/7/1～ 2010/9/30	2,081,281	148,053	2,229,334	7.11%	122.93%	10.54%
2010/10/1～ 2010/12/31	2,229,334	78,795	2,308,129	3.53%	130.81%	10.97%
2011/1/1～ 2011/3/31	2,308,129	-146,774	2,161,355	-6.36%	116.14%	9.55%
累計	—	1,161,355	—	—	—	—

注: *1 運用開始日は1999年2月1日です。

*2 期末純資産は、1口当たりの表記となっておりますので、お客様の保有口数を乗じた金額がお客様の保有する口数に対する時価となります。

*3 運用開始来騰落率は、運用開始日の1口当たり純資産価額100万円を基準として算出されています。

* パーセンテージの計算は小数点以下第3位を四捨五入しています。

注: 1) 純資産は、商品投資受益権説明書2. 13項に基づいて算出されております。

2) 期間騰落率及び運用開始来騰落率、年平均騰落率の計算方法は、次の通りとなっております。
なお、すべて1口当たりの価額にて算出しております。

① 期間騰落率

$$= \frac{\text{期末純資産(期中配当含む)} - \text{期初純資産}}{\text{期初純資産}} \times 100$$

② 運用開始来騰落率

$$= \frac{\text{期末純資産(期中配当含む)} + \text{前期末までの配当累計} - \text{運用開始時純資産}}{\text{運用開始時純資産}} \times 100$$

③ 年平均騰落率(設定時より1年以上経過した場合のみ記載。)

B. ファンドの概況

1. トレーディングマネージャーによる運用状況

アセットトライ

2011年1月-3月

分野	損益 ※	コメント
<商品>		
金属		
銀	++	金属セクターは若干の利益となりました。これは銀相場が21.8%上昇し、数十年来の高値を付けたことから、その買建ポジションが奏功し、同セクターのパフォーマンスの大半に寄与したことです。金代替品に対する需要は、インフレ懸念と政情不安の拡大とがあいまって、引き続き堅調に推移しました。アルミニウムの買建は、抽出コストが割高なことから近年不人気でしたが、供給上の問題の発生後リターンに寄与しました。在庫レベルは縮小し続け、これまで大変好調であったアルミニウムの売建からの逆転により価格上昇圧力が起こりました。産業用金属の買建は、日本での震災発生後のリスク回避に向けた動きの影響を受けて、当四半期はマイナスの結果となりました。
アルミニウム	+	
スズ	0	
ニッケル	0	
パラジウム	0	
鉛	0	
亜鉛	0	
白金	0	
金	-	
銅	-	
エネルギー		
軽油	+	当四半期のエネルギー取引はプラスとなりました。北アフリカと中東地域における政情不安による供給混乱を懸念して原油価格が16.8%上昇したことで、原油およびその派生製品のポジションが主役となりました。世界最大の石油供給国サウジアラビアで起きた抗議行動は、同国への波及を想起させて市場の動揺を煽り、リビアや近隣地域における緊張も引き続き高まっており、今後の供給に対する懸念を呼んでいます。電気の買建も3月にかけて利益をもたらしました。具体的には、フェリックス・ベースロード先物の買建ポジションが、日本の原発危機に対応してドイツ政府が同国の7基の原子炉の一時的稼働停止を発表したことを受けて急騰したものです。しかしさらなる利益の積上げは、天然ガスの売建がマイナスとなったためできませんでした。低温傾向の予報が出され、また日本の原発危機の状況が明らかになるにつれて、投資家の間に需要増加の観測が流れ、価格は再度上昇に向かっていきます。
電気	+	
原油	0	
RBOBガソリン	0	
ゴールドマンサックス・コモディティ・インデックス	0	
灯油	0	
天然ガス	-	
天然ガス	-	
農作物・家畜・ソフトコモディティ		
綿	+	農作物セクターでは、綿相場が旺盛な需要に供給が追いつかず当四半期中に38.3%の急騰を演じたことから、綿の買建ポジションが利益を牽引しました。例えば世界第二の供給国インドは、昨夏の降水不足により不作となったため、輸出制限措置をとりました。他の作物では、南米における旱魃によりコーヒーとうもろこしの収穫見通しが懸念されたことで、コーヒー、とうもろこしの買建がプラスとなりました。砂糖、コーヒー、オレンジジュースの主要生産国のブラジルが、価格変動に対する規制には反対とのコメントを発表しましたが、農作物相場全体の上昇を勢いづける結果となりました。さらに豚赤身肉も、供給面での制約がある一方で、需要の増大が予想され生産コストも上昇していることから、買建により利益をもたらしました。しかし、日本での地震発生後のリスク選好の減退と需要減少見通しによって、これらの利益は減退しました。
コーヒー	+	
とうもろこし	0	
肥育牛	0	
豚赤身肉	0	
生体牛	0	
ヤシ油	0	
ゴム	0	
小豆	0	
材木	0	
オレンジジュース	0	
大豆粕	0	
菜種	0	
ココア	0	
大豆油	0	
大豆	0	
小麦	-	
砂糖	-	

分野	損益 ※	
<通貨及び金利>		
通貨		
ハンガリーフォリント/米ドル	+	通貨取引は第1四半期業績の最も損失を被ったセクターとなりました。その主な原因の一つは、コモディティ・リンク通貨が、日本の震災後、その影響による経済損失に対する投資家の懸念そしてリスク選好の減退によって下落したため、それら通貨の買建ポジションが損失を被ったためです。その他、期初は堅調であったユーロの売建は、欧州中銀のタカ派発言により利上げ間近との観測が高まったため、マイナスに転じました。英ポンドが当期中に値を上げ、さらに英国のインフレ高進を示すデータが発表され英ポンドの米ドルに比しての金利上昇の可能性が高まったことから、英ポンドの米ドルおよび日本円に対する売建ポジションは損失を被りました。オーストラリアドルの買建も、クイーンズランドでの洪水により同地域の景気見通しが不透明になったことから、1月にはリターンの足かせとなりました。米ドルに対する日本円のポジションも、不安定な為替相場の動きにより買建、売建双方のポジションが乱高下にさらされる結果となり、損失となりました。
メキシコペソ/米ドル	+	
ユーロ/ハンガリーフォリント	+	
スウェーデンクローネ/米ドル	+	
トルコリラ/米ドル	+	
韓国ウォン/米ドル	+	
ロシアルーブル/米ドル	+	
ブラジルリアル/米ドル	+	
ノルウェークローネ/米ドル	+	
カナダドル/米ドル	+	
オーストラリアドル/ニュージーランドドル	+	
ポーランドズロチ/米ドル	0	
ユーロ/スウェーデンクローネ	0	
ユーロ/米ドル	0	
インドルピー/米ドル	0	
ノルウェークローネ/スウェーデンクローネ	0	
台湾ドル/米ドル	0	
米ドル指数	0	
ボラティリティ取引	0	
マレーシアリングギット/米ドル	0	
チェココルナ/米ドル	0	
中国人民幣元/米ドル	0	
シンガポールドル/米ドル	-	
ユーロ/カナダドル	-	
ユーロ/スイスフラン	-	
ユーロ/ポーランドズロチ	-	
ユーロ/チェココルナ	-	
シンガポールドル/日本円	-	
英ポンド/オーストラリアドル	-	
オーストラリアドル/日本円	-	
オーストラリアドル/米ドル	-	
ユーロ/ノルウェークローネ	-	
韓国ウォン/日本円	-	
ユーロ/英ポンド	-	
ニュージーランドドル/米ドル	-	
スイスフラン/米ドル	-	
チリペソ/米ドル	-	
ユーロ/オーストラリアドル	-	
ユーロ/日本円	-	
南アフリカランド/米ドル	-	
英ポンド/日本円	-	
英ポンド/米ドル	-	
日本円/米ドル	--	
金利		
ユーリボー	+	金利セクターは若干のマイナスに終わりました。ユーリボーの売建は利益を出したものの、ポンド短金利とユーロドルの買建、売建双方での損失となりました。ユーロ圏諸国での早期利上げの思惑からユーリボーの売建は利益を上げましたが、ユーロドルの買建ポジションが期央で乱高下にさらされ損失を被りました。インフレ抑制のための米連邦準備制度理事会による先行きの利上げ懸念が高まり、価格は下落しましたが、その後また戻しました。さらに3月になって、米国が記録的低金利を当面維持することを示唆するFRBのコメントがあった後、ユーロドルの売建ポジションから損失を被りました。
オーストラリア短期国債	0	
カナダ銀行引受手形	0	
ニュージーランド90日物	0	
ユーロ円	0	
ユーロ・スイスフラン	0	
ポンド短期金利	-	
ユーロドル	-	

分野	損益 ※	
<キャピタル・マーケット>		
債券		
ニュージーランドスワップ	0	債券セクターの損失は、主に米国長期債の買建、欧州各国ソブリン債の買建、そして日本国債の売建によるものです。米国景気指標は好調だったものの北アフリカ情勢の混迷が拡大したことにより、米国長期債のポジションは相場の乱高下にさらされる結果となり、その結果安全資産の需要が高まりました。欧州諸国の債券の買建は、欧州中銀による利上げの観測が債券相場下落を招いたことから、損失を被りました。オーストラリア国債の売建も、インフレ指標の低下とクィーンズランド州の洪水が利上げ予想には裏目となったため、損失となりました。日本国債は、当四半期中の不安定な相場の動きにより、買建、売建ともにパフォーマンスの足を引っ張りました。
ユーロ債	0	
チェコスワップ	0	
ルウエー国債	0	
スウェーデンスワップ	0	
ロシア国債	0	
スウェーデン国債	0	
メキシコスワップ	0	
ブラジル国債	0	
シンガポールスワップ	0	
ハンガリースワップ	0	
韓国債	0	
香港スワップ	0	
ポーランドスワップ	0	
南アフリカ国債	0	
英国債(ギルト債)	0	
ユーロ建てドイツ長期国債(BUXL)	0	
スイススワップ	0	
ブラジルオーバーナイト物	0	
南アフリカスワップ	0	
ユーロ建てドイツ5年物国債(BOBL)	-	
オーストラリア国債	-	
カナダ国債	-	
ユーロ建てドイツ2年物国債(SCHATZ)	-	
日本国債	-	
米国長期債	-	
株価指数		
S&P500種指数	+	株式指数セクターは、AHLが見つけ出していた投資トレンドが地震によって足をすくわれたため、損失に転じました。株式取引は2月、3月と利益を計上しましたが、3月の損失により当四半期通期のセクターの成績はマイナスとなりました。期初に得られた利益は、前年第4四半期の企業収益が好調であったことに加え、エジプトの政情が安定化し地合いが好転したことにより、S&P 500とTOPIXの買建が奏功したものです。この好調に乗じて買建ポジションを進めた結果が、地震後の株価急落に遭遇することとなりました。日経225、TOPIX両指数の買建ポジションは当然ながら、両指数が3月中に9%もの下落をしたことから、最大級の損失を被りました。3月中旬に起きたこの急落の影響は、欧州の諸指数の買建にも明らかに波及しました。とりわけ公益事業のウェイトが高いDAX指数は、ドイツ政府が地震後に7基の原子炉の一時的稼働停止を決めたことで大きなダメージを被りました。
韓国KOSPI指数	0	
米国株式	0	
ラッセル2000種指数	0	
オランダ・オール指数	0	
S&P TSX 60種指数	0	
VIXボラティリティ指数	0	
ユーロ株式	0	
台湾先物取引所先物	0	
CAC 40種指数	0	
NASDAQ 100種指数	0	
クアラルンプール総合指数	0	
TecDAX	0	
タイSET50株価指数	0	
オスロOBX指数	0	
ベルギー20種価格指数	0	
メキシコ・ボルサ指数	0	
ブラジル・ボベスパ指数	0	
イスタンブール証券取引所ナショナル30種指数	0	
Nifty指数(Simex)	0	
シンガポールMSCI指数	0	
アテネASE指数	0	
スウェーデンOM指数	0	
ワルシャワ株価指数	0	
南アフリカ・オール指数	0	
ユーロSTOXX指数	0	
ハンセン指数	0	
イタリア・オール指数	0	
H株指数	-	
FTSE	-	
台湾MSCI指数	-	
Ibex 35種指数	-	
オーストラリアSPI 200種指数	-	
スイス・マーケット指数	-	
東証株価指数	-	
日経株価指数	-	
DAX指数	-	

※注) +は利益、-は損失、その数が損益の大きさを表しています。

添付資料
A. 1. 資産推移

アセット トライ



本商品ファンドは期中分配を実施しておりません。